



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL https://www.hottolink.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内山 幸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福島 淳二 (TEL) 03-6261-6930  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,268	△9.9	△705	—	△487	—	△564	—	△564	—	△281	—
2023年12月期	4,739	△40.1	220	△89.6	287	△84.7	226	△87.8	226	△87.5	167	△92.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△36.00	—	△9.4	△6.0	△16.5
2023年12月期	14.47	14.46	3.8	3.4	4.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,871	5,856	5,856	74.4	373.34
2023年12月期	8,490	6,137	6,137	72.3	391.28

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	295	△432	△193	3,301
2023年12月期	698	△716	△154	3,495

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	346.7	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,116	△3.5	41	—	67	—	27	—	27	—	1.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	15,965,800株	2023年12月期	15,965,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期	280,215株	2023年12月期	280,215株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	15,685,585株	2023年12月期	15,658,113株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,315	6.0	△359	—	△197	—	△223	—
2023年12月期	2,184	5.7	△157	—	△45	—	△27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△14.23	—
2023年12月期	△1.77	—

- (注) 1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,941	4,648	78.2	296.38
2023年12月期	6,230	4,791	76.9	305.48

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,648百万円 2023年12月期 4,791百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、データ料の高騰や事業拡大を目的とした人材採用費の増加、「BuzzSpreader Powered by クチコミ@係長」サービス停止に伴う減損損失の計上などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(非金融資産の減損) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、地政学リスクに加え、米国のインフレ懸念等を背景とした世界経済の先行きに不透明さが増すなか、当社では国内外の異なる事業にそれぞれ注力するポートフォリオ経営を実践することで外部環境の影響を受けにくい事業構築を目指してまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業においては、SNSマーケティング市場の成長を背景に、企業の多様なニーズに応えるための進化を続けております。当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用を基盤とし、運用代行、広告配信、インフルエンサーマーケティングなどをワンストップで提供しております。さらに、AIを活用したデータ解析の高度化や新たなツールの導入により、顧客企業との価値共創を深めております。

Web3市場における成長が期待されるなか、当社ではブロックチェーン技術の活用を進め、関連企業やプロジェクトへの投資を通じて知見を蓄積してまいりました。現在、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ったノウハウと、Web3市場での経験を組み合わせることで、Web2とWeb3の融合を目指した新たな取り組みを展開しております。今後もグローバルネットワークの構築を通じて、自社事業間のシナジー創出を進めてまいります。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### (ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

##### a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNS分析ツールがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は2,315百万円（前年度比6.0%増）となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。今後のリスクとしては、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制・SNS運営企業の経営方針の変更によるSNS運用を取り巻く環境の変化があげられます。当社では、採用等を積極化させることで外部環境の変化に柔軟に対応できる組織体制に加え、新たなサービスラインナップの拡充を通じ、業界・顧客ニーズの変化を成長機会と捉え当事業の運営を行ってまいります。なお、SNS分析ツールについては、「選択と集中」を加速させ顧客ニーズの高いSNS広告・SNS運用コンサルティングに営業人員を集中させたため、売上高は前年度と比較し減少となりました。

##### b. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は1,950百万円（前年度比23.7%減）となりました。これは、期首より想定されていた一部データ提供元との契約終了や大口顧客の一部商品の解約による影響を受け、一時的に売上が減少しております。一方、新規顧客の開拓や新製品の開発を積極的に行っていることから事業運営に大きな影響を与えるものではありません。

当連結会計年度では当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係維持に取り組み、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得しているほか、生成AIやデジタルセキュリティ関連をはじめとする新市場に対する新サービスの提供へも注力してまいります。

## (Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は2百万円となりました。これは当連結会計年度で、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始したことによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、長期的な視点を持った投資を分散して行うことによりポートフォリオの安定と事業成長の両立の実現へ全力を尽くしてまいります。

## セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		売上高(千円)	前年度比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	343,575	82.5
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,971,837	111.5
	SNSマーケティング支援事業	2,315,412	106.0
	DaaS事業	1,950,520	76.3
	小計	4,265,932	90.0
Web3関連事業		2,127	—
合計		4,268,060	90.1

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高4,268百万円（前年度比9.9%減）、売上総利益は1,287百万円（前年度比17.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,378百万円（前年度比4.1%増）、その他の費用は632百万円（前年度24百万円）となり、営業損失705百万円（前年度は営業利益220百万円）となりました。

金融収益は228百万円（前年度比84.4%増）となり、税引前当期損失487百万円（前年度は税引前当期利益287百万円）、当期損失564百万円（前年度は当期利益226百万円）となりました。EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は△268百万円（前年度677百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,906百万円となり、前連結会計年度末に比べて333百万円減少いたしました。この主な要因は、未収法人所得税が29百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が193百万円減少したこと、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が178百万円減少したことによるものであります。

### (非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、3,964百万円となり、前連結会計年度末に比べて285百万円減少いたしました。この主な要因は、出資金の増加などによりその他の金融資産が170百万円増加したこと、ソフトウェアの増加などにより無形資産が89百万円増加した一方で、のれんが473百万円減少したこと、使用権資産が66百万円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、845百万円となり、前連結会計年度末に比べて174百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金の増加などによりその他の流動負債が23百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が149百万円減少したこと、未払法人所得税が31百万円減少したこと、リース負債が31百万円減少したことによるものであります。

### (非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、1,169百万円となり、前連結会計年度末に比べて163百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が31百万円増加した一方で、借入金が147百万円減少したこと、リース負債が41百万円減少したことによるものであります。

### (資本)

当連結会計年度末における資本合計の残高は、5,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて281百万円減少いたしました。この主な要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整などによりその他の資本の構成要素が262百万円増加した一方で、繰越利益剰余金の減少などにより利益剰余金が543百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて193百万円減少し3,301百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、295百万円(前期は698百万円の増加)となりました。この主な要因は、税引前当期損失487百万円に始まり、金融収益227百万円、営業債務及びその他の債務の減少169百万円、法人所得税の支払110百万円により資金が減少した一方、減損損失632百万円、減価償却費及び償却費437百万円、営業債権及びその他の債権の減少193百万円により、資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、432百万円(前期は716百万円の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出401百万円、投資有価証券の取得による支出72百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、193百万円(前期は154百万円の減少)となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出132百万円、リース負債の返済による支出60百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期は、引き続きソーシャルメディアマーケティング市場の拡大を取り込み、既存事業の取引深耕及び新サービスの展開を行いながら、利益を確保していく予定です。2025年12月期の業績見通しは、売上高4,116百万円（前年度比3.5%減）、営業利益41百万円（前年度は営業損失705百万円）、当期利益27百万円（前年度は当期損失564百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、2015年12月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,495,505	3,301,684
営業債権及びその他の債権	672,772	494,724
未収法人所得税	7	29,880
その他の流動資産	72,045	80,196
流動資産合計	4,240,332	3,906,485
非流動資産		
有形固定資産	28,881	24,299
のれん	1,615,948	1,142,336
使用権資産	402,009	335,070
その他の無形資産	744,975	834,239
その他の金融資産	1,458,321	1,628,983
非流動資産合計	4,250,135	3,964,928
資産合計	8,490,467	7,871,414
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
借入金	132,601	147,132
営業債務及びその他の債務	574,600	425,416
リース負債	80,589	49,143
未払法人所得税	40,859	9,146
その他の流動負債	191,127	214,880
流動負債合計	1,019,778	845,718
非流動負債		
借入金	639,634	492,502
リース負債	330,511	289,477
繰延税金負債	344,434	375,857
その他の非流動負債	18,715	11,746
非流動負債合計	1,333,294	1,169,583
負債合計	2,353,073	2,015,302
資本		
資本金	2,438,859	2,438,859
資本剰余金	2,963,469	2,963,469
利益剰余金	804,429	260,643
自己株式	△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素	70,852	333,356
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,137,394	5,856,111
資本合計	6,137,394	5,856,111
負債及び資本合計	8,490,467	7,871,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,739,514	4,268,060
売上原価	△3,173,174	△2,980,526
売上総利益	1,566,339	1,287,533
販売費及び一般管理費	△1,323,520	△1,378,417
その他の収益	1,772	18,073
その他の費用	△24,156	△632,889
営業利益 (△損失)	220,434	△705,699
金融収益	123,803	228,248
金融費用	△56,766	△10,298
税引前当期利益 (△損失)	287,471	△487,749
法人所得税費用	△60,867	△76,877
当期利益 (△損失)	226,603	△564,626
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	226,603	△564,626
当期利益 (△損失)	226,603	△564,626
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	14.47	△36.00
希薄化後1株当たり当期利益	14.46	—

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益 (△損失)	226,603	△564,626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△203,289	△5,589
純損益に振り替えられることのない項目合計	△203,289	△5,589
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	144,138	288,933
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	144,138	288,933
その他の包括利益合計	△59,151	283,344
当期包括利益	167,452	△281,282
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	167,452	△281,282
当期包括利益	167,452	△281,282

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	577,825	△140,216	130,004	5,947,742	5,947,742
当期利益	—	—	226,603	—	—	226,603	226,603
その他の包括利益	—	—	—	—	△59,151	△59,151	△59,151
当期包括利益	—	—	226,603	—	△59,151	167,452	167,452
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,100	11,100	—	—	—	22,200	22,200
所有者との取引額合計	11,100	11,100	—	—	—	22,200	22,200
2023年12月31日残高	2,438,859	2,963,469	804,429	△140,216	70,852	6,137,394	6,137,394
当期損失	—	—	△564,626	—	—	△564,626	△564,626
その他の包括利益	—	—	—	—	283,344	283,344	283,344
当期包括利益	—	—	△564,626	—	283,344	△281,282	△281,282
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
所有者との取引額合計	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
2024年12月31日残高	2,438,859	2,963,469	260,643	△140,216	333,356	5,856,111	5,856,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(△損失)	287,471	△487,749
減価償却費及び償却費	457,488	437,193
減損損失	—	632,889
暗号資産売却益	—	△9,045
暗号資産評価損益(△は益)	22,167	△7,711
金融収益	△124,641	△227,186
金融費用	56,766	10,298
固定資産除売却損益(△は益)	—	△22
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△295,044	193,851
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	67,756	△169,894
その他の流動資産の増減(△は増加)	△8,934	△3,378
その他の流動負債の増減(△は減少)	△37,597	16,742
その他	2,749	△2,525
小計	428,181	383,459
利息の受取額	22,246	32,059
配当金の受取額	35,622	—
利息の支払額	△16,911	△10,266
法人所得税の支払額	△69,561	△110,366
法人所得税の還付額	298,532	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,108	295,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,428	—
無形資産の取得による支出	△372,404	△401,064
投資有価証券の取得による支出	△100,227	△72,053
投資有価証券の売却による収入	4,276	39,208
事業譲受による支出	△243,000	△5,000
短期貸付の回収による収入	283	—
長期貸付の回収による収入	6,347	6,000
その他	△1,029	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,182	△432,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,112	△132,601
リース負債の返済による支出	△69,603	△60,509
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	22,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,515	△193,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,311	136,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,276	△193,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,782	3,495,505
現金及び現金同等物の期末残高	3,495,505	3,301,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものであり、Nonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用事業がその主なものです。Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行っております。また、当連結会計年度より、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始しています。これらのビジネスはエンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業を主な活動としております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,739,514	—	4,739,514	—	4,739,514
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	4,739,514	—	4,739,514	—	4,739,514
セグメント利益(△は損失)	279,625	△59,191	220,434	—	220,434
金融収益					123,803
金融費用					△56,766
税引前当期利益					287,471
セグメント資産	8,278,903	211,572	8,490,476	△9	8,490,467
セグメント負債	2,347,659	5,422	2,353,082	△9	2,353,073
その他の項目					
減価償却費及び償却費	457,488	—	457,488	—	457,488

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,265,932	2,127	4,268,060	—	4,268,060
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	4,265,932	2,127	4,268,060	—	4,268,060
セグメント損失	△675,840	△29,859	△705,699	—	△705,699
金融収益					228,248
金融費用					△10,298
税引前当期損失					△487,749
セグメント資産	7,482,052	390,189	7,872,242	△828	7,871,414
セグメント負債	2,005,682	10,447	2,016,130	△828	2,015,302
その他の項目					
減価償却費及び償却費	437,193	—	437,193	—	437,193
減損損失	632,889	—	632,889	—	632,889

(注) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去によるものであります。

## (非金融資産の減損)

## 1. 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される事業全体の収益性、のれんが関連する事業の収益性及び収益予測などを考慮しております。

## 2. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	セグメント	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
のれん	ソーシャルメディア マーケティング支援事業	—	610,278
ソフトウェア	ソーシャルメディア マーケティング支援事業	—	22,611

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

ソーシャルメディアマーケティング支援事業

(SNSマーケティング支援事業)

第3四半期連結会計期間において、「BuzzSpreader Powered by クチコミ@係長」サービスを廃止いたしました。廃止の理由は、メディアの変化に伴うデータコストの増加、インフレによるサーバー維持費の上昇、およびAI技術の進化により、システムの更新が現実的ではなくなったためです。この結果、サービス継続が困難と判断し、当該サービスに関連するソフトウェア(15,233千円)を全額減損処理いたしました。

また当第4四半期連結会計期間において、「hashpick」のXデータ分析機能拡充に向けたソフトウェア開発を中止し、当該機能に関連したソフトウェア(7,377千円)を減損処理いたしました。一方で、引き続き「hashpick」のInstagramアカウント分析機能は稼働しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。また、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(DaaS事業)

近年、AI企業によるデータ活用の需要が急速に拡大しており、当社はこの成長市場をターゲットとし、DaaS事業を通じて売上拡大を見込んでおりました。しかし、AI企業とデータ提供元の間で新たな取引形態が見られ、新規顧客との取引開始に時間を要している状況です。また、一部データ提供元との契約終了により特定データの取り扱いが制限されたことや、顧客ポートフォリオの変動に伴い、売上総利益率が減少したことで想定されていた利益が見込まれないこととなりました。

当連結会計年度の減損テストの結果、回収可能価額(2,278,767千円)が帳簿価額を下回ることとなったため、当第4四半期連結会計期間において、のれん610,278千円の減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

なお、減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。税引後の割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎として算定しております(17.10%。税引前の割引率は21.92%)。また、5年の計画期間を超える継続価値の算定においては、資金生成単位の所在地のインフレ率予測やGDP成長率予測等を考慮し2.00%の成長率が加味されています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は当期損失(△)(千円)	226,603	△564,626
期中平均普通株式数(株)	15,658,113	15,685,585
希薄化効果の影響 新株予約権(株)	11,925	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,670,038	15,685,585
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 又は当期損失(△)(千円)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	14.47	△36.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	14.46	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、本日(2025年2月13日)開催の取締役会において、2025年3月28日開催予定の当社第26回定時株主総会にて議案「資本金及び資本準備金の額の減少の件」(以下「本件」という)を付議することを決議いたしました。

## 1. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の一部を減少させ、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であることから、当社の純資産額に変更はございません。また払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更はありませんので、株主の皆様のお所有株式数や1株当たり純資産額に影響が生じることはございません。

## 2. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本金の額

資本金の額2,438,859,575円のうち2,338,859,575円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本金の額を100,000,000円とします。

## (2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,170,188,575円のうち2,145,188,575円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額を25,000,000円とします。

## 3. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議 2025年2月13日
- (2) 株主総会開催日 2025年3月28日(予定)
- (3) 債権者異議申述公告日 2025年4月1日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2025年4月30日(予定)
- (5) 効力発生日 2025年5月1日(予定)

## 4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理のため、純資産額に変動はなく、当社業績に与える影響は軽微であります。なお、本件は、2025年3月28日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。